

⑦ 罹災特例

2018年又は2019年に発行された罹災証明書等を有する場合

2018年又は2019年に発行された罹災証明書等（以下この項において単に「罹災証明書等」という。）の写しを有している場合、罹災した前年の売上要件の対象月と同一の月を、売上要件の基準月とすることができる。

【追加の書類】

市町村で発行される罹災証明書の写し

■ 罹災証明書等の写し

2018年又は2019年に発行された罹災証明書等の写しを提出してください。

※罹災証明書等は発行する地域によって名称が異なる場合があるため、同義の書類であれば証拠書類等として認められます。

別紙	
<small>(整理番号)</small>	
罹災証明書	
世帯主住所	
世帯主氏名	
<small>(追加記載事項欄①)</small>	
罹災原因	年 月 日の による
被災住家 [※] の所在地	
住家 [※] の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない <small>(一部損壊)</small>
<small>(追加記載事項欄②)</small>	
<small>※住家とは、親家に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)</small>	
<small>(追加記載事項欄③)</small>	
上記のとおり、相違ないことを証明します。	
年 月 日	〇〇市町村長 印